



Title	月刊DRF 第79/80号
Author(s)	デジタルリポジトリ連合
Issue Date	2016-09-05
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/73647
Type	periodical
Note	事務局: 北海道大学附属図書館; http://drf.lib.hokudai.ac.jp/ で公開したもの
File Information	DRFmonthly_79-80.pdf



[Instructions for use](#)



月刊 DRF

Digital Repository Federation Monthly

第79/80号

No. 79/80 Aug./Sep. 2016

【レポート】オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会
【特集】オープンアクセス・ポリシー事情
— 徳島大学の場合 —
【連載】かたつむりとオープンアクセスの日常 第19回

【レポート】オープンアクセスリポジトリ推進協会設立総会

平成28年7月、オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)の設立総会が開催されました。その模様を、JPCAOR事務局に報告いただきました。



富田IRPC委員長と会場の様子

オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR: Japan Consortium for Open Access Repository)は、平成28年7月27日午後、学術総合センター中会議場で設立総会を開催しました。総会の概要をレポートします。

はじめに、「機関リポジトリ新協議会(仮称)設立準備会」(以下、設立準備会という)委員、機関リポジトリ推進委員会委員長の富田健市部長(北海道大学)から挨拶があり、続いて設立準備会主査、機関リポジトリ推進委員会委員の江川和子部長(筑波大学)が、設立の経緯・趣旨について、次の説明をおこないました。



江川 設立準備会主査

日本は、平成17年に千葉大学が国内初の機関リポジトリを立ち上げて以来、現在590以上のリポジトリが構築され、世界一のリポジトリ大国となっています。

この間、平成18年にNIIの協力の下、リポジトリのコミュニティ「デジタルリポジトリ連合(DRF)」が立ち上がり、国内のリポジトリの振興・推進を支えてきました。

また、「国立情報学研究所共用リポジトリサービス(JAIRO Cloud)」が平成24年から始まり、JAIRO Cloudユーザグループによるコミュニティも生まれました。

さらに平成25年には「機関リポジトリ推進委員会(IRPC)」が設置されています。

つまり、複数のコミュニティがそれぞれに問題を抱えながらも活発に活動している状況です。

一方、世界的規模で、公的研究資金助成機関による研究成果のオープンアクセス義務化が具体化されつつあり、オープンサイエンスへの期待も高まっています。

リポジトリが新たな段階を迎えている今、国内の大学・研究機関の力を結集し、新しい課題や期待に応えられるよう、またそれを推進する図書館員を育成するために、これまでのコミュニティを再編し、新しいコミュニティを立ち上げようという機運が高まりました。それがJPCOARです。

当面の重点目標は、以下の5つで、平成29年4月から会費を徴収し、自律的な運営を目指します。

- ✓ オープンサイエンスを含む学術情報流通の改善
- ✓ 機関リポジトリシステム基盤（JAIRO Cloud）の共同運営と有効活用
- ✓ 機関リポジトリ公開コンテンツのさらなる充実
- ✓ 担当者の人材育成のための研修活動
- ✓ 国際的な取り組みに対する積極的連携



会場の様子

総会では、江川設立準備会主査の説明の後、JPCOARの会則案、運営委員会規程案、会費規程案が議論され、多くの質疑応答のうえ承認されたほか、平成28年度は運営委員会を機関リポジトリ推進委員会が兼任するため、機関リポジトリ推進委員会の活動計画案・予算案についても説明を行い、賛同を得ました。

また、会長が早稲田大学、監事が立教大学と信州大学に決まりました。



深澤 早稲田大学図書館長

なお、協会への参加意向を示された機関は376機関、設立総会への出席機関は135機関、委任状提出機関は228機関でした。秋頃にJPCOAR事務局から正式な参加申請書の提出依頼をお送りする予定です。

JPCOARは、11月の図書館総合展で機関リポジトリ関連企画を予定しています。参加意向機関の方はもちろん、ご興味のある方はどなたでも参加いただけます。是非ご参加ください。

<JPCOAR事務局>

平成28年度は機関リポジトリ推進委員会事務局（国立情報学研究所学術コンテンツ課機関リポジトリ担当）が兼任

メールアドレス： repository_office@nii.ac.jp

<JPCOARウェブサイト>

<http://jpcoar.repo.nii.ac.jp/>

【特集】オープンアクセス・ポリシー事情 —徳島大学の場合—

月刊DRF では、平成27年5月に京都大学においてオープンアクセス方針が採択されて以降、国内のオープンアクセス・ポリシーの動向に着目し、各大学のオープンアクセス・ポリシーの内容や採択の背景など、気になるポイントについてインタビューを行っています。今回は平成28年1月19日に「徳島大学におけるオープンアクセスに関する方針」が裁定された徳島大学附属図書館の機関リポジトリ担当者へお話を伺いました。

徳島大学「徳島大学におけるオープンアクセスに関する方針」 (平成28年1月19日 学長裁定)

回答：徳島大学附属図書館 田中孝次氏、山本豪氏

Q 今回採択されたオープンアクセス方針の趣旨と、特にポイントとなる点を教えてください

公的資金の活用により得られた学内研究成果をオープンにするのは大学としての方針であることと、その方法として図書館の管理する機関リポジトリを利用することを明確にしたことにあります。

Q オープンアクセス方針採択までの経緯を教えてください。

内閣府の検討会によるオープンサイエンスに関する報告書が公表されたのを受けて、徳島大学でも平成27年度初めに検討を開始、同年度内の方針採択を目指すことになりました。オープンアクセスは図書館単独ではなく大学全体として取り組む必要がありますので、まず学長・理事にオープンアクセスの必要性を説明し、理解を得ました。この後8月の学長企画会議、9月の教育研究評議会を経て、オープンアクセスを推進する方向性を決定しました(上記の説明・会議ではオープンサイエンスについて説明・検討されましたが、まずオープンアクセスから推進することになりました)。

この決定を受けてオープンアクセス方針案を作成し、1月に採択することとなりました。

その間、12月に京都大学の図書館機構長およびリサーチ・アドミニストレーターを招いてオープンアクセスに関するシンポジウムを開催し、学内の意識づけを図っています。

Q (奇しくも九州大学のオープンアクセス方針と同日の採択となりましたが、) 採択にあたり他大学の動向について参考にした点等ありましたら教えてください。

国内では京都大学、海外ではHarvard University、Harvard Medical School、University of Iowa等の事例を参考にしています。裁定が九州大学と同日になったのは本当に偶然でした。

Q オープンアクセス方針の採択により、学内の教職員の反応や業務等に何かしらの変化はありましたか。

採択当初は学内での周知が広がっていなかったため、図書館長が各学部の教授会などで直接説明を行ったところ、機関リポジトリへの登録数の増加傾向が認められています。また、説明後の質疑応答の中で、本学のオープンアクセス推進に関する各教員の疑問や要望が把握でき、機関リポジトリ登録申請手続きの簡素化など、課題も確認できました。

Q オープンサイエンスの動きもありますが、貴学における今後の展望について教えてください。

オープンサイエンスは将来の課題として検討しています。現時点ではオープンアクセスの方針採択からまだ半年ほどであるため、まずオープンアクセスについて学内に周知を図ることを優先しています(教員への説明の際には、オープンサイエンスの動きがあることも併せて話しています)。

(参考)

■ 徳島大学ホームページ(研究・産学連携>徳島大学の研究戦略>オープンアクセス)

<http://www.tokushima-u.ac.jp/research/strategy/openaccess.html>

■ 月刊DRF 第74号(2016年3月号)

【特集2】オープンアクセス・ポリシー事情

http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&pcmd=open&file=DRFmonthly_74.pdf&refer=%E6%9C%88%E5%88%8ADRF

■ 月刊DRF 第65号(2015年6月号)

【速報】京都大学 OA方針を採択―担当者直撃インタビュー―

http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&refer=%E6%9C%88%E5%88%8ADRF&openfile=DRFmonthly_65.pdf

他にも下記の機関などがOA方針を採択しておるぞ

- ・筑波大学 <http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/lib/ja/service/repository-oap>
- ・東京歯科大学 <http://www.tdc.ac.jp/lib/ir/#oapolicy>
- ・名古屋大学 <http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/oap/index.html>
- ・名古屋工業大学 <http://www.lib.nitech.ac.jp/search/use-on/repo>
- ・京都大学 <http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/content0/13092>
- ・国際日本文化研究センター https://nichibun.repo.nii.ac.jp/index.php?page_id=33
- ・岡山大学 http://www.lib.okayama-u.ac.jp/news/news_id1373.html
- ・九州大学 <http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/notices/view/8>



グリーンOAは被引用数を増加させる？

Research impact of paywalled versus open access papers

かたつむりと
オープンアクセスの日常

論文をオープンアクセス（OA）にすると、購読していない機関の研究者も読むことができるので、結果として引用される機会も増える（被引用数が増える）。OA運動の初期に、研究者にとっての論文をOAにすることのメリットとしてしきりに語られた効果です。しかし確かにOA論文のほうがそうでないものより引用されている傾向はあるものの、それはOAにしたからなのか、なにか違う要因があるのかはいまいちはっきりとしない...いや、どちらかといえば「なにか違う要因」の影響が強いのではないか、というのが、研究者たちによって明らかにされてきました[1]。

2000年代後半くらいに多く、2010年代になってあまり見なくなつたように思っていたOAの被引用数増効果の話なのですが、2016年も半ばになって新たな調査結果が公開されました。それも「OA論文は、非OA論文よりも1.5倍引用される」、「ゴールドOAよりグリーンOAの方がよく引用される」という、リポジトリ界限にとっては都合が良すぎるんじゃないかという結果を引っさげて。

この調査結果を公開したのはカナダのÉric Archambault氏を中心とするチームで、Archambault氏が設立した1Science社とScience-Metrix社が連名で公開元になっています[2]。調査ではあえて2007～2009年といささか古い時期に出版された論文をターゲットに絞り、Web of Scienceに収録されている論文約335万本を対象に、論文のOA状況と被引用数の関係を分析しています。OA状況については1Science社が作成したOA論文とメタデータのアグリゲーションサービス、OAIndxのデータを使って特定しており、雑誌出版者と同じドメインで無料公開されている論文を「ゴールドOA」、異なるドメインで公開されているものを「グリーンOA」としています（この方法だとハイブリッドOAはゴールドOA扱いになっている点は要注意です）。

個人的には「そもそもOA論文の割合はどんなものなの？」というところがまず気になるのですが、それについてはすでにScience-Metrix社から2014年にレポートが公開されています[3]。2007～2009年だとOA論文の割合は45%強、多くはPubMed Central等で提供されていた、とのこと（今回の分析ではグリーン扱い？）。OA論文は決して少なくなく、けっこうな割合あったというのもポイントです。

さて気になる結果ですが、まあこれは2段落目に書いたとおり、OA論文は非OA論文に比べて1本あたりの被引用数が1.5倍であったとしています。比で言うと非OA：ゴールドOA：グリーンOAが0.81：1.06：1.28になっていたとのこと、グリーンOAが一番効果が高い、とのこと。...が、これはいささかミスリーディングで、OA雑誌は新興タイトルも多いわけですし、そもそもOA雑誌掲載論文と購読雑誌掲載かつグリーンOAにした論文では条件が揃っていないし...と考えていくと、あまり厳密な比較にはなっていません。できればハイブリッドOAを分けてまた検証して欲しいところです。

グリーンOAの被引用数増加効果についても、ここまでの結果だけでは過去に指摘されてきた「なにか違う要因」の存在を否定できませんが、今回のレポートではそれを一つ一つ潰していこうとしています。

「なにか違う要因」というのは、要はOA論文はOAであること以外に何か特徴があるのではないか、という話です。例えばOA論文は特定の分野に偏っていて、被引用数の差は分野の差であることが考えられます。この点について今回のレポートでは分野別の分析を行い、全分野でOA論文の方が被引用数が多く、だいたいの分野でグリーンで顕著、としています。

その他に影響の大きい要因としては「早期公開効果」と「自己選択バイアス」があります。「早期公開効果」とは、例えばarXiv等のプレプリントサーバで公開された論文は、通常は雑誌掲載よりも前に公開されています。しかし被引用数増効果を検証する場合には「出版年」の範囲をだいたい「掲載巻号の」出版年で区切ることが多く、早期に公開されていた論文は引用される期間が他の論文より長くなるので、その分有利、という話です。

しかし今回のレポートでは、OA論文の被引用数の多さは早期公開の効果ではない、としています。そもそも早期公開効果は物理学など、プレプリント段階での論文公開が一般的な分野では成り立つ話ですが、そんな分野は物理学のほか、数学や経済学の一部など、ごく限られています。大半の分野にはプレプリント公開の習慣がない、どころかエンバーゴがあるので論文を公開しようと思っても出版からしばらく間があきます。実際、エンバーゴの影響が最新の論文はOAである割合が低いことをレポートでは指摘しています。そもそも

2007～2009年と相当以前の論文を対象にしている時点で、早期公開の効果なんてもうなくなっているだろうとも考えられます。さらにいえば化学や史学、哲学などプレプリント公開のまずありえない分野でもOAの効果を確認されており、早期公開効果については気にする必要はなさそうです。

もう一方の「自己選択バイアス」とは、要は著者は選りすぐりのよい論文をOAにするので、被引用数に差が出る、という仮説です。この点については今回のデータからは検証はできていないことが認められています。今後、この点を検証していきたいとレポート末尾で述べられており、期待したいところです。もっとも、全体の半数近くにまでOA論文が及んでいるとして、それらが全部、著者がよりすぐったものとは考えにくい気がします。

とまあ、丁寧に他の要因を潰して「これはOAの効果だ」と持って行こうとしている...のですが、しかし、あらためて書き下してみると、一見丁寧に

やっているようで、あえてなのか、かなり大きな穴を残している気がします。その点についてはしかし、紙数が尽きたので(汗)、次の機会に!

- [1] <http://current.ndl.go.jp/ca1693>
- [2] <http://www.1science.com/oanumbr.html>
- [3] http://science-metrix.com/files/science-metrix/publications/d_1.8_sm_ec_dg-rtd_proportion_oa_1996-2013_v11p.pdf

佐藤 翔

同志社大学免許資格課程
センター助教。
ブログ「かたつむりは電子図書館の夢をみるか」
(<http://d.hatena.ne.jp/mi-n2-fly/>) 管理人。



平成28年度DRFオンラインワークショップ

第2回

研究データから研究プロセスを知る

ご好評いただきましたオンラインワークショップ「研究データから研究プロセスを知る」。継続希望の声にお応えして、今年度も開催いたします!

オンラインでの班討議と、自機関での研究者へのインタビューを中心としたワークショップです(集合しての研修等はありません)。自機関でのオープンサイエンスの推進・啓発のために、研究者との繋がりをより深めるために、みなさまお誘い合わせのうえ、ぜひご参加ください!

- 開催期間：平成28年10月3日(月)～12月末頃まで(3か月間)
- 募集人数：15～20名程度(先着順)
- 申込期間：平成28年9月1日(木)～27日(火)
- 申込方法：下記DRF Webサイト(DRF Wiki)設置の申込フォームから
 - 平成28年度DRFオンラインワークショップ「研究データから研究プロセスを知る」
 - <http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?onlineworkshop2016>

※ プログラムの詳細については、DRF Webサイトにてご確認ください。

■次号予告■

レポート：SPARC Japan セミナー / 連載：今そこにあるオープンアクセス (ほか)

月刊DRFでは、みなさまからのお便りを
お待ちしております。
✉ gekkandrf@gmail.com

読者アンケートにご協力ください。
http://drf.lib.hokudai.ac.jp/gekkandrf_inq.html

Facebook
<https://www.facebook.com/DigitalRepositoryFederation>

参加者募集中!